

平成28年度

学校自己点検・評価報告書

平成29年9月

学校法人筑波研究学園
成田つくば航空専門学校

○平成28年度 学校自己評価について

成田つくば航空専門学校は、「工業分野」の専門課程の認可を受けた専修学校として、わが国の航空産業諸分野の中核を担う優れた人材を育成し社会の発展に寄与することを目的として運営されています。また、平成26年度に文部科学省から「職業実践専門課程」と認定された航空整備学科、および航空ビジネス学科では、航空分野の諸企業との密接な連携のもとに、「学校運営の適正化」および「教育内容の充実」が図られています。

本校では、平成25年4月に定めた「自己点検・評価規程」に従って、学校自己点検・評価委員会を設置し、「専修学校における学校評価ガイドライン」に沿って本校の運営および教育活動について自己点検・評価を実施しています。

1. 対象期間

平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日

- 委員会開催 平成29年8月29日（火） 9：00～11：00
平成29年9月12日（火） 16：40～17：30

2. 実施方法

- (1) 学内に「学校自己点検・評価委員会」を設置し、委員会を中心に教職員一同により評価を行っています。

委員会構成：委員長 校長

委員 副校長、事務部長、教務部長、入学広報部長、
進路・渉外部長、学生部長、航空整備学科長、グランドサ
ポート学科長、航空工学科長 エアラインサービス学科長、
事務局

- (2) 評価は「専修学校における学校評価ガイドライン」を参考に行いました。

- (3) 評価は年一回行います。

- (4) 評価結果は、課題と改善についてホームページにて公表します。

3. 自己評価は、以下の10項目を実施します。

- (1) 教育理念・目標
- (2) 学校運営
- (3) 教育活動
- (4) 学修成果
- (5) 学生支援
- (6) 教育環境
- (7) 学生の受入れ募集
- (8) 財務
- (9) 法令等の遵守
- (10) 社会貢献・地域貢献

○評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1
1. 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	④ 3 2 1
2. 学校における職業教育の特色を示しているか	④ 3 2 1
3. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④ 3 2 1
4. 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	④ 3 2 1
5. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④ 3 2 1

【状況と課題】

- 1 学校の教育理念は、就学規程に明記されているが、新体制としての教育理念の検討を進める。
現教育理念「学徒の意志を尊重し、世を支える現場力を見据え、全人教育を旨とし、実践と反省と改善を継続し、自発力ある人材を育成する。（就学規程2条）」
- 2 航空分野に特化した科目の設定を行い、航空業界を担うグローバルな人材の育成を教育目標としている。また、関連機関・企業との教育連携を通して実践的な人材を育成することを特色としている。
- 3 社会経済の状況と航空業界、及び地域社会のニーズと将来性を見据えた将来構想を策定している。
- 4 学校の理念・教育目標、特色・将来構想などは、ホームページで公開され、学生・保護者を始め一般に周知されている。
- 5 学校、学科の教育目標・育成人材像は、各学科において業界研究を行い、学科会議や教育課程編成委員会等を通して決定している。

【今後の改善方策】

- 1～5 教育理念、目的、育成人材像等に関する情報を整理・再設定し、学生指導の基本となる学則、就学規程等の内容を更新する。また、学生、保護者、教職員間の共通理解を図っていく。

(2) 学校運営

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1
1. 目的等に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
2. 運営方針に沿った事業計画が策定されているか	④ 3 2 1
3. 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④ 3 2 1
4. 人事、給与に関する規程等は整備されているか	4 ③ 2 1
5. 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④ 3 2 1
6. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④ 3 2 1
7. 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	④ 3 2 1
8. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④ 3 2 1

【状況と課題】

- 1 学校の運営方針は「革新的かつ安定した経営により学生が勉強に専念できる環境を整備し、教職員が働きやすい環境を作るとともに、地元との共生を図り、当校の関係者すべてから愛され、誇りに思われる学校を目指します」と定められている。
- 2 事業計画は、将来構想、教育活動の実績を踏まえて策定され理事会・評議員会において承認を得ている。
- 3 学校の意思決定は、毎月の校務会議（必要により臨時校務会議）により決定されている。また、会議の運営については、業務処理要領「校務会実施要領」に規定されている。
- 4 学校の人事、給与に関する規定等は定められており、法人事務局において管理している。今後は、社会情勢、航空業界の人的環境、学校の経営状況を鑑み、必要に応じて見直し、周知徹底する必要がある。
- 5 学校組織の整備等の意思決定は、校務会議での方針決定を経て法人本部で最終決定される仕組みとなっている。
- 6 業界や企業等との関係は密接な連携や求人採用等を通じた関係強化、社会規範の遵守を心掛けている。地域との関係は良好な関係を築いている。
- 7 情報公開は、ホームページ、機関誌（N-TAC Network）、学校案内等で行っている。また、学校関係者評価、教員情報、職業実践専門課程認定学科基本情報（様式4）は年度毎に更新し、常にホームページ上で最新の情報を公開している。
- 8 学校管理システムの導入により、学生の情報管理がシステム化し、効率化が進んでいる。（28年度は試験運用、29年度から本格運用）

【今後の改善方策】

- 2 閲覧可能な規程等は規程集として取り纏め、保管場所の周知を徹底する。
- 4 航空専門学校としての永続性を考慮すれば、若い教員の確保は欠かせない。

- 6 地域との関係性維持のために、地域住民の意見に耳を傾け、騒音対策・学生マナーの向上等、改善を続けていく。

(3) 教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
1. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④ 3 2 1
2. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④ 3 2 1
3. 一学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④ 3 2 1
4. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④ 3 2 1
5. 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	④ 3 2 1
6. 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	④ 3 2 1
7. 授業評価の実施・評価体制はあるか	④ 3 2 1
8. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	④ 3 2 1
9. 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④ 3 2 1
10. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④ 3 2 1
11. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④ 3 2 1
12. 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	④ 3 2 1
13. 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4 ③ 2 1
14. 職員の能力開発のための研修等が行われているか	4 ③ 2 1

【状況と課題】

- 1～5 教育課程は、教育理念を踏まえ、各専門分野の業界団体等が参画する教育課程編成委員会、関連行政機関・第三者機関等から提言を受けたうえで、設定や見直し等を実施している。
- 6 学科は、各専門分野の業界団体等と連携し、外部実習や外部講師による演習授業を導入し職業教育の充実を図っている。
- 7 各科目の授業評価として、学生からの授業改善アンケートをもとに教員が授業総括（自己点検・評価）を実施している。今後は、授業方法の改善・工夫、教員配置の

見直しなどに活用していくことが必要である。

- 9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は、専門学校設置基準をもとに学則で明確に定められている。また、省庁の認定学科においては定められた基準を遵守している。
- 10 学科では、資格取得の指導体制、目標資格等に対するカリキュラムを体系的に構築している。また、放課後や休業期間中に対策授業等を実施し、実績向上に繋げている。
- 11 本校の教員体制は、省庁や検定協会などの認定要件を満たしている。
- 13 学校及び学科で研修計画を立て、教員の指導力育成、先端的な知識・技能等の習得を組織的に行えるよう整備を進めており、業界団体や企業等と連携した研修を行っている
- 14 新任教員のための任用教育訓練、技量維持向上のための内部研修、企業との連携した研修等で能力の維持向上に努めている。

【今後の改善方策】

- 6 各専門分野の職業教育を一層充実させていくためにも、関連行政機関、業界団体、企業等との連携を図れるよう体制の見直しを進めている。
- 7 授業評価実施後のフォローアップ体制を再設計し、カリキュラム充実につなげていく。
- 13 人材育成目標の達成に向けて、教員一人ひとりが自ら自己研鑽に努めると共に、業界団体や企業等との連携を図っていく。また、そこで得た知識や経験を教育活動にフィードバックし人材育成の指導力向上につなげていく。
- 14 教員としての経験がない新任教員に対し、教員に必要な基礎知識、心構え、教育技法等を身に付ける研修を充実させるため、公的機関（例、埼玉県専修学校教員研修・教員認定等）の教員研修への参加を検討する。

(4) 学修成果

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1
1. 就職率の向上が図られているか	④ 3 2 1
2. 資格取得率の向上が図られているか	④ 3 2 1
3. 退学率の低減が図られているか	④ 3 2 1
4. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4 ③ 2 1
5. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	④ 3 2 1

【状況と課題】

- 1 28年度の就職内定率は100%であったが、今後は第1志望企業への100%就

- 職を目指し、補習教育・通常授業外面接指導にて就職率向上を目指している。
- 2 資格ごとの合格率と学習効果を評価し、教材の変更や教え方の改善を常に行っている。また、英語教育については、学科・学年の枠組みを超えて能力別のクラス編成で学習効率の向上に取り組んでいる。
 - 3 欠席が多い学生に対し、早い時期から担任・学科長が保護者と連携して対応している。
 - 4 社会的活躍については、機会に応じて情報収集を心掛けているが、全体を把握しきれてはいない。在校生の状況は担任が把握しており、必要に応じて校務会議で報告されている。
 - 5 卒業生の動向は、機関紙の連載記事やキャンパスガイド作成時の記事作成のための取材を通じて本人や企業から情報を収集し、教育活動の改善に役立てている。

【今後の改善方策】

- 1 第一志望企業への内定を獲得するため、SPI、面接指導、企業研究、就職に有利な資格の取得等、就職指導の内容を向上させていく。
- 3 心身面や経済的な事情を抱えている学生に対しては、今後とも、学科と教務・進路渉外・事務部が連携を図っていく。
- 4 5 学科では、卒業生の勤務先企業等（学科特有の業界）と直接的に交流する機会を設け、卒業生の活躍状況、採用側からの評価を把握することに努めていく。また、教育課程への意見や提案を聴取し専門分野のキャリア教育の構築を図っていく。

(5) 学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
1. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
2. 学生相談に関する体制は整備されているか	④ 3 2 1
3. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4 ③ 2 1
4. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4 ③ 2 1
5. 課外活動に対する支援体制は整備されているか	4 ③ 2 1
6. 学生の生活環境への支援は行われているか	④ 3 2 1
7. 保護者と適切に連携しているか	④ 3 2 1
8. 卒業生への支援体制はあるか	4 ③ 2 1
9. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④ 3 2 1
10. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	④ 3 2 1

【状況と課題】

- 1 進路・就職に関する担当部長を配置しており、求人情報の閲覧スペース、企業対応のため進路指導室を設置している。求人情報は管理されており閲覧可能な状態である。
- 2 学生相談に関する体制は、クラス担任を中心に学科及び進路渉外部により支援している。学生相談室を設置して学生の悩み等を把握するように努めている。しかし、日常の学生相談システム（カウンセリング）は充分とは言えない。
- 3 学生の経済的支援については、高校の成績による入学金免除制度、日本学生支援機構奨学金、茨城県奨学資金、教育ローン等の支援体制があり、募集要項に明示している。
- 4 事務部と学校医との連携はあるが充分とは言えない。将来的に保健室の設置を検討する。
- 5 一部学生から部（クラブ）の創設（野球部等の希望が強い）の声もあるが、学生に時間的余裕がないこともあり、現状は課外活動に対する支援体制が不十分である。
- 6 学生食堂を完備し、安価で美味しい食の提供に努めている。
生活面では、通学の便を図るためのスクールバスを運行しており、自動車・バイク通学をする学生には駐車場を完備している。
通学が困難な学生のために指定寮（2食付）を設置している。
- 7 機関紙を送付して連携をはかっている。
学生指導面においては、担任が保護者と連携して対応しており、状況に応じて学科長や教務部に関わることもある。
- 8 卒業後の継続学習や資格取得の支援を行っている。(卒業生の資格取得支援 平成28年度航空整備学科1名受入れ)
- 9 企業職員の資格取得支援のため、教官の派遣を行った実績がある。今後は、社会人向けの講習会や講師派遣の体制を整備していく。
- 10 高校からの依頼により、職業教育の一環として模擬授業を実施し、好評を得ている。

【今後の改善方策】

- 1 より綿密な就職支援を実現するため、各学科からそれぞれの分野に精通している者を担当者として配置することを検討する。
- 2 学生相談においてメンタル面で問題を抱える学生への対応については、担任をはじめ学科及び関連部門との連携を継続して進めていく。
- 3 学生に対する経済支援では、成績優秀者に対する特待制度なども含め、経済的に不利であっても努力している学生への支援を検討していく。
- 4 必要に応じて学校医や専門機関との連携についても検討する。また、静養ベッドや静養室といった設備整備を検討していく。
- 5 サークル（部）の設置は、今後学生の希望を把握し、体制を整えていく。なお、本年度から、昼休みと放課後にエプロンの一部を運動スペースとして解放している。
- 9 社会人や企業からの要望を収集し、可能な範囲で講習会や講師派遣、施設の貸し出し等を検討していく。

(6) 教育環境

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
1. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	③	2	1
2. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	③	2	1
3. 防災に対する体制は整備されているか	4	③	2	1

【状況と課題】

- 平成28年度中に学生が使用する机と椅子の整備を行い、教育環境の改善を図っている。各学科は専門教育に必要な施設設備は指定基準を満足しているものの中長期計画の中で、実験実習機材等の一層の整備・充実を図る必要がある。
- 各学科の特性を活かした実習・インターンシップ等の教育体制は整備されているが、より一層の充実が必要である。
海外研修については、数年前まで実施していたが、学生数の減少もあり実施できていない。
- 火災を想定した防災訓練は年3回実施している。防犯対策として、警備会社（セコム）を導入した。また、災害時の帰宅困難者への対応等を整備する必要がある。

【今後の改善方策】

- 今後予想される学生増への対応と国土交通大臣指定 航空従事者養成施設として十分な実習を行うため、施設・設備の充実を図る。
- 海外研修等については、今後、検討する。
- 防災体制の強化として、取手消防署と連携した防災訓練も検討していく。

(7) 学生の受入れ募集

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
1. 学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1
2. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④	3	2	1
3. 学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1

【状況と課題】

- 学生募集に関する情報管理システムを導入し、分析、募集戦略策定、推進等の基本的なフローが構築された。
入学選考基準は、規定等で明確に定められており、入学選考の公平性を確保するた

- めの合否判定体制や情報管理等のチェック体制が整備されている。
- 2 学校パンフレット、ホームページ、進学媒体等において、特徴ある教育活動、学修成果等について正確に分かりやすく紹介している。高等学校等における進学説明会に参加し教育活動等の情報提供も行われている。
継続的な高等学校への訪問により、高校教員の航空分野の将来性についての理解、信頼出来る航空専門学校としての位置付け向上に繋げている。
 - 3 学納金等徴収する金額はすべて明示しており妥当なものといえる。また、入学辞退者の授業料返還については、文部科学省通知の趣旨に基づき適正に取扱っている。

【今後の改善方策】

- 1 2 資料請求数、ガイダンス参加状況、体験入学参加状況、出願数等の結果検証を行う。
戦略の質向上を実現し、出願者増に繋げる。
- 3 学納金の支払い方法は分割でも可としているが、事前に提出されている納金計画通りに納金していない学生について、適切に納金してもらうため、学科・担任と情報共有を行い、学生への働きかけや納金計画の確認などを行える体制構築を検討する。

(8) 財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
1. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4 ③ 2 1
2. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④ 3 2 1
3. 財務について会計監査が適正に行われているか	④ 3 2 1
4. 財務情報公開の体制整備はできているか	④ 3 2 1

【状況と課題】

- 1 法人全体としての財務基盤は安定している。一方で学校単体では募集戦略が奏功し、入学者が増加傾向に転じているが定員割れ状況が改善されるまでには至っていない。
- 2 予算・収支計画は妥当なものであり今後も経費節減に努めていく。
- 3 公認会計士による日常的相談体制等、法に定められた以上の対応を実施している。
- 4 ホームページへの公開ほか希望者への閲覧体制を整えている。

【今後の改善方策】

- 1 財務基盤の安定には、入学者確保や退学者の低減、経費節減に努めていかななくてはならないことを全教職員の共通理解として取り組む。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1
1. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④ 3 2 1
2. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4 ③ 2 1
3. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	④ 3 2 1
4. 自己評価結果を公開しているか	④ 3 2 1

【状況と課題】

- 1 法令遵守に留意し、学校教育法、私立学校法、専修学校設置基準をはじめとする関係法令に基づいた学校法人運営、学校運営を行っている。
- 2 個人情報保護に関する対策は、法律及び学校法人で定めている個人情報管理規程に則り学内情報の管理を実施している。しかし、情報の取り扱いが社会問題化していることから教職員間の再認識、共通理解が必要である。
- 3 自己評価の実施に必要な規則や組織体制、情報公開するまでの流れについて改善が必要である。今後は、評価結果の分析や課題点の明確化、これらを学校改善に繋げていくための体制を整えていかななくてはならない。
- 4 評価結果は報告書として閲覧可能な状況になっており、ホームページに掲載するなど広く社会に公表している。

【今後の改善方策】

- 2 学校法人で定めている個人情報管理規程をもとに、個人情報の取り扱いに関する体制・基本ルール、保有する情報の紛失、漏えい、改ざん等を防ぎ、情報管理に関する社会的責任について教職員の共通理解を図っていく。
- 3 評価結果の分析により課題点を明確にすること、その課題をどう解決していくかまでの検討をしっかりと行い、実行に移すまでの流れを構築していく。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1
1. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④ 3 2 1
2. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4 3 ② 1
3. 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4 3 ② 1

【状況と課題】

- 1 学校の施設利用については、英語検定やビジネス能力検定等、各種国家試験会場として教室の提供を行っている。
エプロンを緊急時のドクターヘリの離着陸場とし、校舎を災害時の避難場所として地域へ便利供与している。
毎週金曜日に実施している学校及び周辺の美化、環境整備等を積極的に行っている。
- 2 ボランティア活動については、学生個々にて実施しているが、今後は積極的に学校全体として奨励、支援していく必要がある。

【今後の改善方策】

- 1 社会・地域貢献のために、地域の求職者の再就職に対して積極的に貢献する必要がある。
- 2 ボランティア活動は、地域社会への貢献ばかりでなく、学生の人格形成や職業意識の向上に繋がるものと考えられ、活動支援ができるよう体制構築を考える。
- 3 (5) 9番のように業界人向けの教育受託について検討していく。また、地域貢献のために各種国家試験会場提供や、地元の小・中学生を対象とした職業観の育成に役立つ講座等を検討していく。